

統一的な基準に基づく
令和3年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和5年3月

香 取 市

目次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	2
(2)	仕訳の方法	2
(3)	対象とする会計	2
(4)	対象とする年度	3
(5)	固定・流動の区分	3
(6)	有形固定資産等の評価基準	3
(7)	有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8)	有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9)	引当金の計上基準及び算定方法	3
2	財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II	香取市の一般会計等財務書類4表	5
1	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	一般会計等貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2	行政コスト計算書	11
(1)	行政コスト計算書とは	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	13
3	純資産変動計算書について	17
(1)	純資産変動計算書とは	17
(2)	一般会計等純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書について	18
(1)	資金収支計算書とは	18
(2)	一般会計等資金収支計算書	19
(3)	資金収支計算書等による分析	20
III	香取市の連結財務書類4表	23
1	連結財務書類について	23
(1)	連結財務書類とは	23
(2)	連結財務書類の対象範囲	23
(3)	連結財務書類の作成条件	24
2	連結貸借対照表	25
(1)	連結貸借対照表	25
(2)	内訳表	26
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	27

3	連結行政コスト計算書.....	28
(1)	連結行政コスト計算書.....	28
(2)	内訳表.....	29
4	連結純資産変動計算書.....	30
(1)	連結純資産変動計算書.....	30
(2)	内訳表.....	31
5	連結資金収支計算書.....	32
(1)	連結資金収支計算書.....	32
(2)	内訳表.....	33
IV	資料編.....	34
1	用語解説.....	34
(1)	貸借対照表.....	34
(2)	行政コスト計算書.....	35
(3)	純資産変動計算書.....	36
(4)	資金収支計算書.....	37

I 財務書類 4 表作成の基本的事項

1 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前から、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるとされています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典)統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、平成 27 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

- | |
|--|
| <p>① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。</p> <p>② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。</p> |
|--|

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。香取市では、一般会計と土地取得事業特別会計が「一般会計等」になります。

(4) 対象とする年度

作成の基準は令和3年度とし、令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和4年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去5年間の平均不能欠損率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

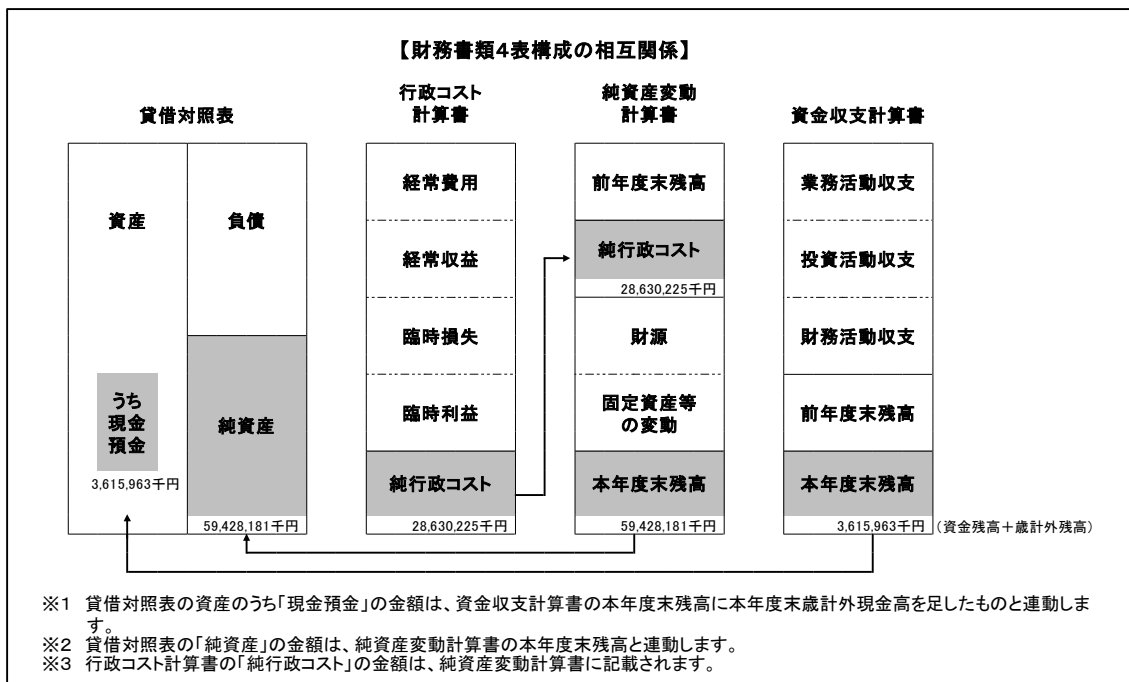
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを総括表示した一覧表です。

左側（借方）の「資産の部」は、土地・建物・工作物などの有形固定資産や、出資金、現金預金などがあり、右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

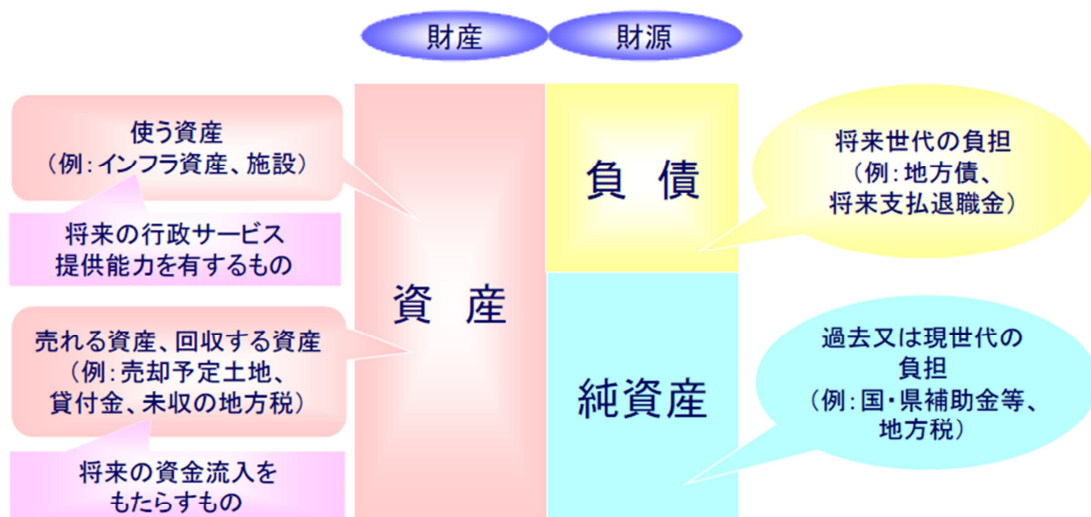
借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となっていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産・・・将来世代に引き継ぐ道路などの工作物や、学校などの建物のほか、基金など将来現金化が可能な財産など

負債・・・将来の返済や支出が見込まれる地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの

純資産・・・過去～現世代及び国県支出金等の負担で形成された、将来的な負担がない資産

《貸借対照表の各部分の意味》



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

出典) 総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,761,500	固定負債	41,469,188
有形固定資産	80,295,648	地方債	35,420,677
事業用資産	50,526,844	長期未払金	92,591
土地	23,211,094	退職手当引当金	5,955,920
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	60,430,048	その他	—
建物減価償却累計額	△ 35,101,523	流動負債	4,750,278
工作物	215,501	1年内償還予定地方債	3,959,863
工作物減価償却累計額	△ 22,534	未払金	46,251
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	282,166
航空機	—	預り金	461,997
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	332,648	負債合計	46,219,466
その他減価償却累計額	△ 49,125	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,510,734	固定資産等形成分	96,241,737
インフラ資産	29,004,786	余剰分(不足分)	△ 36,813,556
土地	698,577		
建物	1,663,213		
建物減価償却累計額	△ 322,480		
工作物	52,910,693		
工作物減価償却累計額	△ 27,163,488		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 51,300		
建設仮勘定	903,987		
物品	3,638,892		
物品減価償却累計額	△ 2,874,875		
無形固定資産	3,583		
ソフトウェア	3,583		
その他	0		
投資その他の資産	8,462,269		
投資及び出資金	7,189,035		
有価証券	1,278		
出資金	7,187,757		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	388,643		
長期貸付金	27,701		
基金	1,009,586		
減債基金	1,009,586		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 152,696		
流動資産	16,886,147		
現金預金	3,615,963		
未収金	112,262		
短期貸付金	—		
基金	6,774,946		
財政調整基金	6,774,946		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6,432,191		
徴収不能引当金	△ 49,214		
資産合計	105,647,647	純資産合計	59,428,181
		負債及び純資産合計	105,647,647

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 令和3年度の状況

【資産の部】

香取市の令和4年3月31日現在の「資産」は1,056億4,764万7千円で、前年度から18億1,485万9千円の増となっています。

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類され、固定資産が887億6,150万円（構成比84.0%）、流動資産が168億8,614万7千円（構成比16.0%）となっています。

また、固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類され、このうち有形固定資産が802億9,564万8千円で資産総額の76.0%を占めています。

前年度比較においては、固定資産が12億806万円の増となっています。これは主に事業用資産や投資及び出資金が増加したことによるものです。事業用資産については、減価償却累計額が9億7,411万2千円増加しているものの、複合公共施設や市営住宅等の大型建設事業の影響による資産形成がそれを上回り、全体では9億3,079万4千円の増となりました。投資及び出資金については、上水道、簡易水道及び病院事業への出資金により、4億5,909万6千円の増となりました。

主な有形固定資産の増減内容

(単位:千円)

区分		対前年増減	主な内容
事業用	建物	+720,976	・市営住宅施設整備事業（2号棟） ・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業
	建設仮勘定	+1,062,428	・佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業 ・市営住宅等供用開始による減
インフラ	工作物	+1,023,247	・道路新設改良事業等の道路改良事業 ・橋梁長寿命化対策事業
	工作物 減価償却累計額	△1,271,796	

流動資産は、財政調整基金期末残高の増などにより、前年度から6億680万円の増となりました。財政調整基金期末残高増の要因は、歳計剰余金処分による積立の増及び地方交付税等、歳入の増に伴う繰入の減によるものです。

【負債の部】

「負債」は462億1,946万6千円で、前年度から18億8,004万5千円の減となりました。

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、固定負債が414億6,918万8千円（構成比89.7%）、流動負債が47億5,027万8千円（構成比10.3%）となっています。このうち地方債の未償還残高が、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」を合計した393億8,054万円で負債総額の85.2%を占めています。

前年度から負債額が減少した主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことや、後年度の財政負担を考慮し10億4,680万円の任意繰上償還を実施したことによるものです。これらにより、「地方債（固定・流動の計）」は18億8,446万3千円減少し

ました。

【純資産の部】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、過去～現世代や国県支出金の負担で形成された将来負担のない「固定資産等形成分」と、余剰分（不足分）から構成されています。令和3年度末の合計は594億2,818万1千円となり、前年度から36億9,490万5千円の増となりました。前述のとおり、固定資産や流動資産が増加した一方で、負債が減少したことにより、大きな増となりました。

② 市民一人当たりの貸借対照表

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	88,761,500	1,222,425	固定負債	41,469,188	571,114
有形固定資産	80,295,648	1,105,833	地方債	35,420,677	487,814
無形固定資産	3,583	49	長期未払金	92,591	1,275
投資その他の資産	8,462,269	116,543	退職手当引当金	5,955,920	82,025
流動資産	16,886,147	232,556	損失補償等引当金	—	—
現金預金	3,615,963	49,799	その他	—	—
未収金	112,262	1,546	流動負債	4,750,278	65,421
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	3,959,863	54,535
基金	6,774,946	93,305	未払金	46,251	637
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	6,432,191	88,584	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 49,214	△ 678	前受収益	—	—
			賞与等引当金	282,166	3,886
			預り金	461,997	6,363
			その他	—	—
			負債合計	46,219,466	636,535
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	96,241,737	1,325,443
			余剰分（不足分）	△ 36,813,556	△ 506,997
			純資産合計	59,428,181	818,446
資産合計	105,647,647	1,454,981	負債・純資産合計	105,647,647	1,454,981

※それぞれ令和4年3月31日現在の人口72,611人で算出

一般会計等の貸借対照表を市民一人当たりに換算した場合、資産が約145万5千円、負債が約63万7千円、純資産が約81万8千円になります。

前年度との比較においては、資産が約5万円の増、負債が約1万4千円の減、純資産が約6万4千円の増となっています。

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「既に支払いを終えた資産の額」であり、その意味合いは大きく異なります。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計(a)	49,821,161	49,796,087	52,043,761	50,015,445	48,136,761	46,219,466
純資産合計(b)	53,154,167	52,668,696	54,489,230	56,510,924	55,696,001	59,428,181
負債・純資産合計(c)	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762	105,647,647
純資産比率(b/c)	51.6%	51.4%	51.1%	53.0%	53.6%	56.3%
類似団体平均値	71.6%	72.0%	72.1%	72.2%	71.1%	-

④ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

この比率は、地方債（将来の償還等が必要な負債）による、社会資本等の形成割合を見ることにより、地方債を返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと云えます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形・無形固定資産(a)	78,311,322	79,257,373	83,101,170	82,634,171	79,514,393	80,299,231
地方債残高(b)※	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070	24,981,008
将来世代負担比率(b/a)	31.0%	30.8%	33.0%	33.3%	33.2%	31.1%
類似団体平均値	17.9%	17.5%	17.5%	17.7%	18.9%	-

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

香取市の将来世代負担比率は、合併以降、旧合併特例事業債等を活用した事業を数多く実施してきたため、類似団体平均を上回る状態が続いています。しかし地方債残高の約73.0%を旧合併特例事業債が占めており、毎年度その償還額に対して地方交付税措置がなされています。

また、今後は、旧合併特例事業債と同様な財源措置のある過疎対策事業債の有効活用を見込んでいますが、人口減少により市税や交付税などの減収が見込まれることから、取得した資産の老朽化を見据え、実施事業の取捨選択をしながら、世代間のバランスを考慮した資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が、何年分の歳入に相当するのかがわかります。比率が高い＝年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (a)	36,443,386	37,623,458	37,787,988	35,619,454	44,999,066	41,161,462
資産合計 (b)	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762	105,647,647
歳入額対資産比率 (b/a)	2.83年	2.72年	2.82年	2.99年	2.31年	2.57年
類似団体平均値	4.07年	4.05年	4.08年	3.95年	3.08年	-

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高）を合計した額

香取市の比率は類似団体平均を下回っていますが、複合公共施設や橘ふれあい公園等大型建設事業の完了などにより、今後は比率の上昇が見込まれます。令和2年度及び3年度については、例年よりも低い比率となりますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入が増加したためであり、一時的かつ全国的なものです。

⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得から耐用年数がどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど償却資産が全体として老朽化しつつあり、維持費の増加や改修・更新等の検討が必要になってきます。

計算式は、次のとおりです。

* 有形固定資産減価償却率の計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額 (a)	53,816,310	56,067,772	58,312,297	60,725,896	60,408,717	62,710,450
有形固定資産 (b)	50,338,376	49,976,929	53,168,684	56,759,445	53,622,400	53,207,239
有形固定資産減価償却率 (a/(a+b))	51.7%	52.9%	52.3%	51.7%	53.0%	54.1%
類似団体平均値	58.4%	59.4%	60.2%	60.7%	62.3%	-

※土地等の非償却資産および物品を除く

香取市の有形固定資産減価償却率は、やや低い水準です。これは旧合併特例事業債等を活用した施設の改修・更新を実施しているためです。しかし老朽化が進んでいる施設も残っているため、そういった施設の今後の在り方を検討していく必要があります。

このような状況を踏まえ、公共施設の改修や更新等に「公共施設整備基金」を活用しているほか、各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設を民間へ譲渡する等、公共施設の適正化を進めています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、使用料や手数料など受益者が直接負担する額（＝収益）を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは税収などでカバーする必要がありますが、その状況は純資産変動計算書で表されます。

○業務費用

・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額などが該当します。

・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、固定資産の減価償却費などが該当します。

・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

○移転費用

・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などが該当します。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

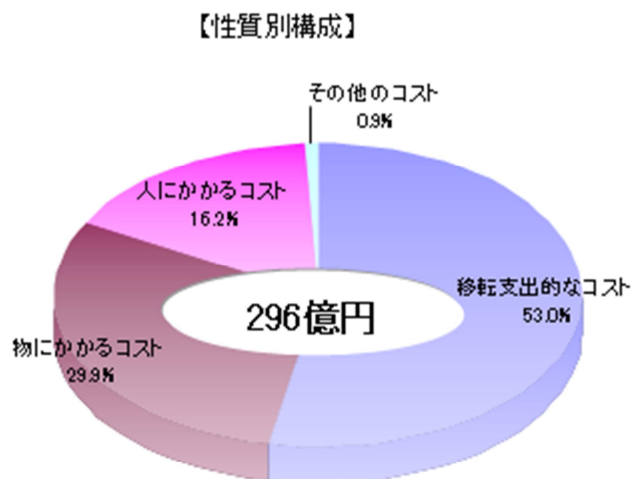
科目	金額
経常費用	29,560,987
業務費用	13,901,331
人件費	4,799,140
職員給与費	4,535,865
賞与等引当金繰入額	△ 30,236
退職手当引当金繰入額	120,624
その他	172,887
物件費等	8,849,120
物件費	5,770,140
維持補修費	260,313
減価償却費	2,818,667
その他	—
その他の業務費用	253,071
支払利息	132,318
徴収不能引当金繰入額	△ 5,354
その他	126,107
移転費用	15,659,656
補助金等	8,953,029
社会保障給付	4,591,645
他会計への繰出金	2,109,426
その他	5,556
経常収益	1,250,155
使用料及び手数料	269,449
その他	980,706
純経常行政コスト	28,310,832
臨時損失	326,434
災害復旧事業費	70,871
資産除売却損	237,879
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	17,684
臨時利益	7,040
資産売却益	7,040
その他	—
純行政コスト	28,630,225

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 令和3年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコストが156億5,965万6千円と53.0%を占め、次いで、物にかかるコストが88億4,912万円(29.9%)、人にかかるコストが47億9,914万円(16.2%)となっています。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転支出的なコストの増加が見込まれます。



主なコストの増減内容

(単位：千円)

区分		対前年増減	主な増減理由
経常費用	業務費用 職員給与費	△108,793	・常勤職員の減 ・任期付職員及び再任用職員の増
	業務費用 物件費	+173,195	・ふるさと香取応援寄附金事業返礼品等の増 ・地籍調査委託料の増
	移転費用 補助金等	△7,808,483	・特別定額給付金給付事業費(皆減) ・台風等被害支援対策費(令和元年分)の減
臨時損失	資産除売却損	△1,698,007	・旧清見屋デパート関連除却損分の減

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりにならだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの経常的な行政コストは約40万7千円となっています。そのうち約1万7千円は、使用料・手数料等で負担され、純粋な経常行政コストは約39万円となりました。この費用には市税や国・県からの補助金等が充てられました。

市民一人当たり行政コスト計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用(a)	29,560,987	407,114
1. 人にかかるコスト	4,799,140	66,094
(1) 職員給与費	4,535,865	62,468
(2) その他	263,275	3,626
2. 物にかかるコスト	8,849,120	121,870
(1) 物件費	5,770,140	79,466
(2) その他	3,078,980	42,404
3. 移転支出的なコスト	15,659,656	215,665
(1) 補助金等	8,953,029	123,301
(2) その他	6,706,627	92,364
4. その他のコスト	253,071	3,485
(1) 支払利息	132,318	1,822
(2) その他	120,753	1,663
経常収益(b)	1,250,155	17,217
使用料・手数料等	269,449	3,711
その他	980,706	13,506
純経常行政コスト(a-b)	28,310,832	389,897
臨時損失(c)	326,434	4,496
(1) 災害復旧事業費	70,871	976
(2) その他	255,563	3,520
臨時利益(d)	7,040	97
(1) 資産売却益	7,040	97
(2) その他	—	—
純行政コスト(a-b)+(c)-(d)	28,630,225	394,296

※令和4年3月31日現在の人口72,611人で算出

(単位:千円、人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	25,130,462	26,633,634	25,037,842	24,451,791	38,344,142	28,630,225
人口	78,982	77,838	76,905	75,115	73,900	72,611
住民一人当たり行政コスト	318千円	342千円	326千円	326千円	519千円	394千円
類似団体平均値	405千円	420千円	414千円	435千円	551千円	—

続いて住民一人当たりの行政コストを見ると、類似団体と比べて低い水準で推移しているのが分かります。これは合併以降、職員の定員適正化計画により人員を削減し、給与費が減少していることが大きな要因です。令和3年度については、特別定額給付金給付事業が終了したことに伴い、前年度と比較すると大きくコストが下がりましたが、国・県等の財源を活用した新型コロナウイルス感染症対策関連施策を実施したため、コロナ禍前と比較すると高い水準となっています。

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対する受益者負担（使用料及び手数料や分担金・負担金等）の割合をいいます。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (a)	1,320,733	1,332,478	1,478,705	1,315,240	1,262,352	1,250,155
経常費用 (b)	26,422,538	27,882,129	26,468,139	25,502,283	36,968,129	29,560,987
受益者負担比率 (a/b)	5.0%	4.8%	5.6%	5.2%	3.4%	4.2%
類似団体平均値	4.3%	4.2%	4.2%	4.0%	3.7%	-

受益者負担比率が類似団体と比べて大きくかい離している場合は、使用料等の見直しが必要となりますが、香取市の比率は類似団体平均値と同程度の水準で推移しています。

令和2年度及び3年度については、新型コロナウイルス感染症対策関連施策の影響により経常費用が大きくなっているため、例年よりも若干低い比率となっています。

④ 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、その財源の比率を見ることで、どれだけ当該年度の負担でコストを賄ったかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対財源比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純経常行政コスト (a)	25,101,805	26,549,651	24,989,433	24,187,042	35,705,776	28,310,832
財源 (b)	25,698,012	26,143,035	26,858,396	26,533,267	36,951,958	32,397,526
行政コスト対財源比率(a)/(b)	97.7%	101.6%	93.0%	91.2%	96.6%	87.4%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

香取市の行政コスト対財源比率は、平成29年度に初めて100%を上回りました。これは、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金約12億円の返還が生じ、「その他の業務費用」が一時的に増加したためです。令和元年度は、退職手当引当金繰入額の減により人件費が大きく減少したため、比率は91.2%に下がりました。令和3年度は、前述のとおり行政コストが下がった一方、複合公共施設等の建設事業に対する国県等補助金収入が増となったことや、国補正に伴う普通交付税の増額交付などにより税収等が増となった

ことにより、比率は87.4%に下がりました。

今後、定年延長制度等の影響により、人件費の減少は鈍化すると見込まれます。また、職員数の減に伴う業務委託の増（＝物件費の増）や、高齢化に伴う扶助費の増が見込まれます。これらのことから、経常行政コストが増加し、資産の蓄積・引き継ぎも難しくなっていくことが想定されるため、中長期的な視野を持ち、事業の選択と集中を行うことなどにより、将来に渡って持続可能な行財政運営を行っていくことが必要となります。

3 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動額を明らかにします。

純資産が増加した場合は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な公共資産が蓄積されたことを意味します。一方減少した場合は、現世代が将来世代も利用可能であった資産を消費してしまったと言えます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,733,276	94,330,204	△ 38,596,927
純行政コスト(△)	△ 28,630,225		△ 28,630,225
財源	32,397,526		32,397,526
税収等	21,934,201		21,934,201
国県等補助金	10,463,326		10,463,326
本年度差額	3,767,301		3,767,301
固定資産等の変動(内部変動)		1,983,929	△ 1,983,929
有形固定資産等の増加		3,960,003	△ 3,960,003
有形固定資産等の減少		△ 3,056,546	3,056,546
貸付金・基金等の増加		2,591,331	△ 2,591,331
貸付金・基金等の減少		△ 1,510,859	1,510,859
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 72,396	△ 72,396	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,694,905	1,911,533	1,783,372
本年度末純資産残高	59,428,181	96,241,737	△ 36,813,556

令和3年度は、純行政コストが286億3,022万5千円となっており、その財源である地方税や地方交付税などの税収等が219億3,420万1千円、国県等補助金の受入が104億6,332万6千円でした。

行政目的を変えない民間移譲等は、本計算書の『無償所管換等』で整理するため、なのはな苑等の民間移譲による無償所管換等を加味すると、前年度末に557億3,327万6千円あった純資産残高は、本年度末には594億2,818万1千円となり、36億9,490万5千円の増となりました。

4 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書と違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を示すもので、性質に区分して収支を計算し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

業務活動収支・・・ 税金や地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入、人件費や物件費、補助金、扶助費などの支出で、投資活動・財務活動以外の現金収支

投資活動収支・・・ 学校、道路、公園などの資産形成や出資金、基金積立金など投資的な活動における現金収支

財務活動収支・・・ 地方債の借入による収入や、地方債の償還による支出など、資金調達及び返済による財務的な活動における現金収支

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

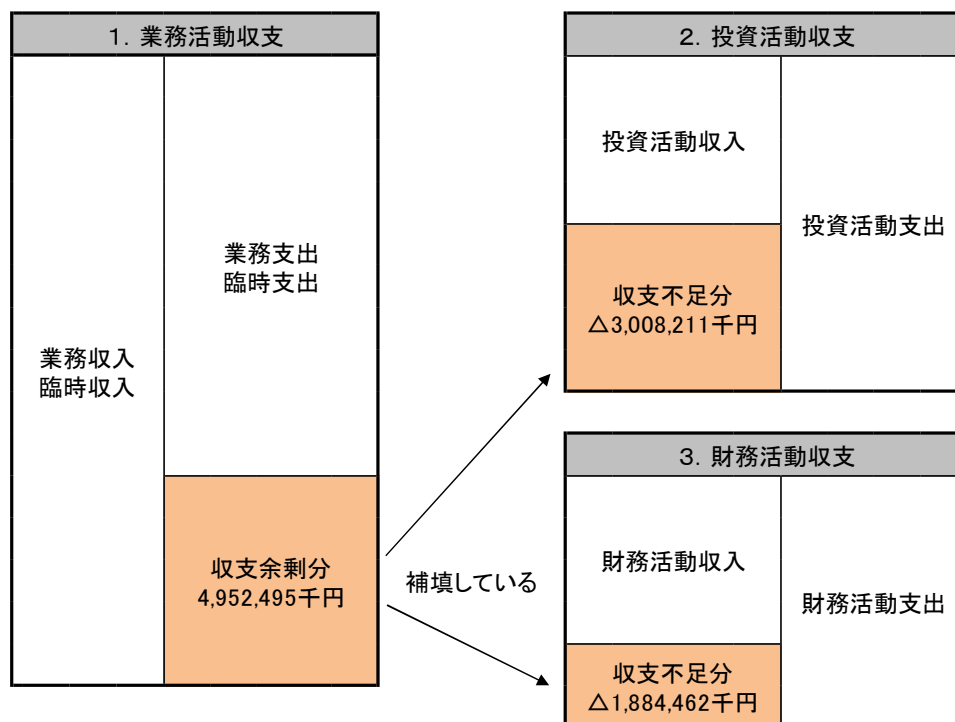
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,657,286
業務費用支出	11,003,187
人件費支出	4,708,752
物件費等支出	6,030,453
支払利息支出	132,318
その他の支出	131,663
移転費用支出	15,654,100
補助金等支出	8,953,029
社会保障給付支出	4,591,645
他会計への繰出支出	2,109,426
その他の支出	—
業務収入	31,680,652
税込等収入	22,002,912
国県等補助金収入	8,438,102
使用料及び手数料収入	271,788
その他の収入	967,850
臨時支出	70,871
災害復旧事業費支出	70,871
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,952,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,551,334
公共施設等整備費支出	3,960,003
基金積立金支出	1,985,606
投資及び出資金支出	459,096
貸付金支出	146,629
その他の支出	—
投資活動収入	3,543,123
国県等補助金収入	2,025,224
基金取崩収入	1,365,280
貸付金元金回収収入	145,579
資産売却収入	7,041
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,008,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,728,006
地方債償還支出	4,728,006
その他の支出	—
財務活動収入	2,843,544
地方債発行収入	2,843,544
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,884,462
本年度資金収支額	59,822
前年度末資金残高	3,094,143
本年度末資金残高	3,153,965
前年度末歳計外現金残高	501,746
本年度歳計外現金増減額	△ 39,748
本年度末歳計外現金残高	461,997
本年度末現金預金残高	3,615,963

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は49億5,249万5千円で、投資活動収支での収支不足額（赤字）30億821万1千円と財務活動収支での収支不足額（赤字）18億8,446万2千円を補填しています。この補填額が不足額を上回ることから、前年度末に30億9,414万3千円あった現金が、本年度末には31億5,396万5千円に増加しました。また歳計外現金を加えた現金預金残高（貸借対照表と連動）は、36億1,596万3千円になりました。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたこととなります。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{array}$$

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1 (a)	2,077,206	913,465	1,568,896	2,608,657	2,957,008	5,084,813
投資活動収支※2 (b)	△ 4,542,545	△ 2,598,317	△ 4,324,355	△ 2,122,295	△ 1,043,221	△ 2,387,885
基礎的財政収支 (a+b)	△ 2,465,339	△ 1,684,852	△ 2,755,459	486,362	1,913,787	2,696,928
類似団体平均値	773,200	526,200	310,500	115,800	106,900	-

(注) 旧合併特例事業債などの有利な財政措置のある地方債を活用した事業を展開しているため、基礎的財政収支が類似団体平均値を下回る年度があります。

令和3年度末の基礎的財政収支は26億9,692万8千円で、前年度から7億8,314万1千円増加しました。これは、複合公共施設を始めとした大型建設事業の影響により投資活動収支不足額が大きくなった一方、業務活動収支において地方交付税等の税込等収入の増などにより増加した余剰金額がそれを上回ったことが主な要因です。

今後は、一般会計で実施する大型建設事業や水道事業会計の施設統廃合事業への出資金、一部事務組合の新施設建設事業に係る負担金等により、黒字額が減少またはマイナスになることが予想されます。また、それらに伴い地方債償還金の増加も見込まれるため、基礎的財政収支が継続的にプラスの数値になるよう業務支出を抑え、投資活動支出の取捨選択により財源を財務活動収支（地方債償還支出）に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが重要です。

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

(単位:千円、年)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※(a)	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070	24,981,008
地方債償還に充当可能な基金(b)	11,812,142	11,861,754	12,153,054	12,205,569	12,311,525	12,943,901
差引(a-b) …①	12,448,327	12,523,236	15,307,820	15,310,459	14,109,545	12,037,107
経常一般財源等(c)	18,460,493	18,652,929	18,743,108	19,116,962	19,445,948	20,537,224
経常的経費充当一般財源(d)	16,909,553	17,239,881	17,385,606	17,936,224	18,006,349	18,049,614
差引(c-d) …②	1,550,940	1,413,048	1,357,502	1,180,738	1,439,599	2,487,610
地方債の償還可能年数(①/②)	8.03年	8.86年	11.28年	12.97年	9.80年	4.84年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

平成30年度は、大型建設事業の完成が重なったため地方債残高が大幅に増加し、償還可能年数も大きく増加しています。

令和元年度については、地方債残高が横ばいとなっている一方で、分母の経常一般財

源差引額が1億7,676万4千円減少したことにより、償還可能年数は1.69年の増加となりました。これは地方債元利償還金の増（約3億円の増）により経常的経費充当一般財源が増加したことが要因として挙げられます。

令和2年度は、地方債の発行が前年度から9億円以上減少し、償還額は3億円以上増加したことから、地方債残高が減少に転じました。よって、償還可能年数も平成27年度以来初の減少となりました。

令和3年度は、地方債償還額が発行額を8億3,766万2千円上回ったことに加え、前述のとおり10億4,680万円の任意繰上償還を実施したことにより、地方債残高が大きく減少しました。その一方で、地方交付税や地方消費税交付金等の増により、算出の分母となる経常一般財源等が10億9,127万6千円増加したことから、償還可能年数も大きく短縮されました。

今後の推移としては、佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業や橘ふれあい公園整備事業などの大型建設事業、水道施設統廃合事業に係る繰出しや過疎対策事業債を有効活用した建設事業の実施などにより、地方債残高及び償還可能年数の増加が見込まれます。

今後は、実施事業の取捨選択に加え、財源措置のない地方債の発行を抑制したり、財政状況に応じて任意繰上償還を実施したりするなど、将来負担を考慮した財政運営が必要となります。

Ⅲ 香取市の連結財務書類 4 表

1 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、一般会計等で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計で行っている事業があります。それらに加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、一般会計等のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

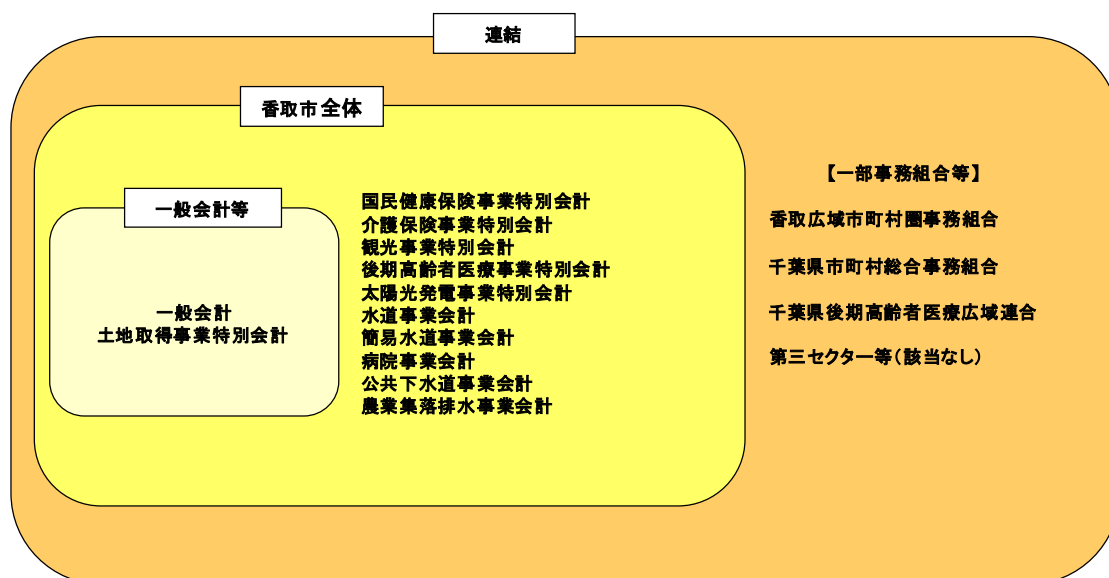
そこで、市民に対する行政サービスに係る会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（一般会計等、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における令和3年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません）。

《香取市における令和3年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、一般会計等の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合同約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

- ・本市の各会計間における繰入金、繰出金
- ・一部事務組合に対する負担金など

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,134,378	固定負債	79,125,887
有形固定資産	134,042,603	地方債等	57,015,469
事業用資産	65,529,892	長期未払金	92,592
土地	24,031,991	退職手当引当金	7,534,151
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	72,294,516	その他	14,483,676
建物減価償却累計額	△ 38,985,152	流動負債	7,818,883
工作物	12,837,282	1年内償還予定地方債等	5,849,781
工作物減価償却累計額	△ 6,446,416	未払金	866,226
船舶	—	未払費用	47,089
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,880
浮標等	—	前受収益	950
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	518,875
航空機	—	預り金	462,727
航空機減価償却累計額	—	その他	70,355
その他	342,287	負債合計	86,944,770
その他減価償却累計額	△ 55,350	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,510,734	固定資産等形成分	151,113,474
インフラ資産	62,944,309	余剰分(不足分)	△ 71,088,651
土地	2,346,489	他団体出資等分	△ 659,874
建物	4,249,729		
建物減価償却累計額	△ 983,133		
工作物	97,421,909		
工作物減価償却累計額	△ 41,503,666		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 51,300		
建設仮勘定	1,098,695		
物品	15,415,807		
物品減価償却累計額	△ 9,847,404		
無形固定資産	1,722,986		
ソフトウェア	3,583		
その他	1,719,402		
投資その他の資産	5,368,789		
投資及び出資金	3,039,627		
有価証券	1,293		
出資金	3,036,501		
その他	1,833		
長期延滞債権	760,063		
長期貸付金	48,116		
基金	1,345,393		
減債基金	1,009,586		
その他	335,807		
その他	483,921		
徴収不能引当金	△ 308,330		
流動資産	25,175,340		
現金預金	8,237,800		
未収金	1,163,393		
短期貸付金	133		
基金	7,726,975		
財政調整基金	7,726,975		
減債基金	—		
棚卸資産	46,837		
その他	8,095,201		
徴収不能引当金	△ 94,999		
繰延資産	—		
資産合計	166,309,718	純資産合計	79,364,949
		負債及び純資産合計	166,309,718

一般会計等の資産額 1,056 億 4,764 万 7 千円に対し、連結後の資産額は 1,663 億 971 万 8 千円となっています。上水道事業や下水道事業等の特別会計と、一部事務組合等の資産が加算されています。

(2) 内訳表

貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

【様式第 1 号】

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結	科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	88,761,500	45,172,955	7,199,923	141,134,378	固定負債	41,469,188	35,732,377	1,924,322	79,125,887
有形固定資産	80,295,648	46,885,765	6,861,190	134,042,603	地方債	35,420,677	20,939,919	654,873	57,015,469
事業用資産	50,526,844	8,574,869	6,428,179	65,529,892	長期未払金	92,591	—	1	92,592
土地	23,211,094	714,550	106,347	24,031,991	退職手当引当金	5,955,920	311,608	1,266,623	7,534,151
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	60,430,048	5,319,416	6,545,052	72,294,516	その他	—	14,480,849	2,827	14,483,676
建物減価償却累計額	△ 35,101,523	△ 503,584	△ 3,380,045	△ 38,985,152	流動負債	4,750,278	2,978,355	90,250	7,818,883
工作物	215,501	4,075,183	8,546,598	12,837,282	1年内償還予定地方債	3,959,863	1,889,650	268	5,849,781
工作物減価償却累計額	△ 22,534	△ 1,034,109	△ 5,389,773	△ 6,446,416	未払金	46,251	819,975	—	866,226
船舶	—	—	—	—	未払費用	—	47,089	—	47,089
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受金	—	2,880	—	2,880
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—	950	950
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	282,166	151,233	85,476	518,875
航空機	—	—	—	—	預り金	461,997	—	730	462,727
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	—	67,528	2,827	70,355
その他	332,648	9,639	—	342,287	負債合計	46,219,466	38,710,731	2,014,573	86,944,770
その他減価償却累計額	△ 49,125	△ 6,225	—	△ 55,350	【純資産の部】				
建設仮勘定	1,510,734	—	—	1,510,734	固定資産等形成分	96,241,737	46,569,648	8,302,089	151,113,474
インフラ資産	29,004,786	33,939,523	—	62,944,309	余剰分(不足分)	△ 36,813,556	△ 32,481,094	△ 1,794,001	△ 71,088,651
土地	698,577	1,647,912	—	2,346,489	他団体出資等分	—	—	△ 659,874	△ 659,874
建物	1,663,213	2,586,516	—	4,249,729					
建物減価償却累計額	△ 322,480	△ 660,653	—	△ 983,133					
工作物	52,910,693	44,511,216	—	97,421,909					
工作物減価償却累計額	△ 27,163,488	△ 14,340,178	—	△ 41,503,666					
その他	365,586	—	—	365,586					
その他減価償却累計額	△ 51,300	—	—	△ 51,300					
建設仮勘定	903,987	194,708	—	1,098,695					
物品	3,638,892	10,081,455	1,695,460	15,415,807					
物品減価償却累計額	△ 2,874,875	△ 5,710,081	△ 1,262,448	△ 9,847,404					
無形固定資産	3,583	1,719,403	—	1,722,986					
ソフトウェア	3,583	—	—	3,583					
その他	0	1,719,402	—	1,719,402					
投資その他の資産	8,462,269	△ 3,432,213	338,733	5,368,789					
投資及び出資金	7,189,035	△ 4,151,107	1,689	3,039,627					
有価証券	1,278	15	—	1,293					
出資金	7,187,757	△ 4,151,272	16	3,036,501					
その他	—	150	1,683	1,833					
投資損失引当金	—	—	—	—					
長期延滞債権	388,643	371,046	374	760,063					
長期貸付金	27,701	19,560	855	48,116					
基金	1,009,586	—	335,807	1,345,393					
減債基金	1,009,586	—	—	1,009,586					
その他	—	—	335,807	335,807					
その他	—	483,921	—	483,921					
徴収不能引当金	△ 152,696	△ 155,634	—	△ 308,330					
流動資産	16,886,147	7,826,331	662,862	25,175,340					
現金預金	3,615,963	3,962,283	659,554	8,237,800					
未収金	112,262	1,050,723	408	1,163,393					
短期貸付金	—	—	133	133					
基金	6,774,946	949,262	2,767	7,726,975					
財政調整基金	6,774,946	949,262	2,767	7,726,975					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	46,837	—	46,837					
その他	6,432,191	1,663,010	—	8,095,201					
徴収不能引当金	△ 49,214	△ 45,785	—	△ 94,999					
資産合計	105,647,647	52,799,285	7,862,786	166,309,718	負債及び純資産合計	105,647,647	52,799,285	7,862,786	166,309,718

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約 145 万 5 千円に対し、連結後の資産額は約 229 万円となっています。

市民一人当たり貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高 (円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高 (円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,222,425	1,943,705	固定負債	571,114	1,089,723
有形固定資産	1,105,833	1,846,037	地方債等	487,814	785,218
無形固定資産	49	23,729	長期未払金	1,275	1,275
投資その他の資産	116,543	73,939	退職手当引当金	82,025	103,760
流動資産	232,556	346,715	損失補償等引当金	—	—
現金預金	49,799	113,451	その他	—	199,469
未収金	1,546	16,022	流動負債	65,421	107,682
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	54,535	80,563
基金	93,305	106,416	未払金	637	11,930
棚卸資産	—	645	未払費用	—	649
その他	88,584	111,487	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 678	△ 1,308	前受収益	—	13
			賞与等引当金	3,886	7,146
			預り金	6,363	6,373
			その他	—	969
			負債合計	636,535	1,197,405
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,325,443	2,081,137
			余剰分(不足分)	△ 506,997	△ 979,034
			他団体出資等分	—	△ 9,088
			純資産合計	818,446	1,093,016
資産合計	1,454,981	2,290,420	負債・純資産合計	1,454,981	2,290,420

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、資産：約 36%、負債：約 47%となっています。

特に近年は、水道事業や病院事業をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,434,879
業務費用	24,904,417
人件費	8,409,108
職員給与費	7,623,841
賞与等引当金繰入額	159,924
退職手当引当金繰入額	124,582
その他	500,761
物件費等	15,584,391
物件費	8,699,635
維持補修費	1,095,046
減価償却費	5,789,709
その他	—
その他の業務費用	910,918
支払利息	296,244
徴収不能引当金繰入額	61,966
その他	552,708
移転費用	34,530,462
補助金等	29,906,122
社会保障給付	4,592,669
その他	31,671
経常収益	6,545,805
使用料及び手数料	5,128,814
その他	1,416,991
純経常行政コスト	52,889,073
臨時損失	383,117
災害復旧事業費	70,871
資産除売却損	237,879
損失補償等引当金繰入額	—
その他	74,367
臨時利益	50,235
資産売却益	7,040
その他	43,195
純行政コスト	53,221,955

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	29,560,987	21,774,233	8,099,659	59,434,879
業務費用	13,901,331	7,829,937	3,173,149	24,904,417
人件費	4,799,140	2,255,634	1,354,334	8,409,108
職員給与費	4,535,865	1,852,939	1,235,037	7,623,841
賞与等引当金繰入額	△ 30,236	104,684	85,476	159,924
退職手当引当金繰入額	120,624	3,964	△ 6	124,582
その他	172,887	294,046	33,828	500,761
物件費等	8,849,120	5,077,907	1,657,364	15,584,391
物件費	5,770,140	1,992,950	936,545	8,699,635
維持補修費	260,313	562,082	272,651	1,095,046
減価償却費	2,818,667	2,522,874	448,168	5,789,709
その他	—	—	—	—
その他の業務費用	253,071	496,397	161,450	910,918
支払利息	132,318	162,754	1,172	296,244
徴収不能引当金繰入額	△ 5,354	67,320	—	61,966
その他	126,107	266,324	160,277	552,708
移転費用	15,659,656	13,944,295	4,926,511	34,530,462
補助金等	8,953,029	16,032,972	4,920,121	29,906,122
社会保障給付	4,591,645	1,024	—	4,592,669
他会計への繰出金	2,109,426	△ 2,109,426	—	—
その他	5,556	19,725	6,390	31,671
経常収益	1,250,155	4,899,259	396,391	6,545,805
使用料及び手数料	269,449	4,508,853	350,512	5,128,814
その他	980,706	390,405	45,880	1,416,991
純経常行政コスト	28,310,832	16,874,974	7,703,267	52,889,073
臨時損失	326,434	56,673	10	383,117
災害復旧事業費	70,871	—	—	70,871
資産除売却損	237,879	—	—	237,879
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	17,684	56,674	9	74,367
臨時利益	7,040	43,186	9	50,235
資産売却益	7,040	—	—	7,040
その他	—	43,186	9	43,195
純行政コスト	28,630,225	16,888,462	7,703,268	53,221,955

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,247,224	149,895,039	△ 73,670,629	22,814
純行政コスト(△)	△ 53,221,955		△ 53,221,955	
財源	57,293,901		57,293,901	—
税収等	33,036,346		33,036,346	—
国県等補助金	24,257,555		24,257,555	—
本年度差額	4,071,947		4,071,947	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,434,517	△ 1,434,517	
有形固定資産等の増加		6,018,223	△ 6,018,223	
有形固定資産等の減少		△ 5,911,915	5,911,915	
貸付金・基金等の増加		2,871,892	△ 2,871,892	
貸付金・基金等の減少		△ 1,543,683	1,543,683	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 72,396	△ 72,396		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 682,688			△ 682,688
その他	△ 199,138	△ 143,686	△ 55,451	
本年度純資産変動額	3,117,725	1,218,434	2,581,978	△ 682,688
本年度末純資産残高	79,364,949	151,113,474	△ 71,088,651	△ 659,874

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計						固定資産等形成分						剰余分(不足分)						他団体出資等分					
	審取市			一部事務組合・広域連合			審取市			一部事務組合・広域連合			審取市			一部事務組合・広域連合			審取市			一部事務組合・広域連合		
	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結	一般会計等	公営事業会計	連結			
前年度末純資産残高	55,733,276	13,735,499	76,247,224	94,330,204	47,289,358	149,895,039	38,596,927	33,553,860	73,670,629	28,630,225	16,888,462	151,942	560,571	560,571	4,071,947	3,767,301	560,571	4,071,947	1,983,929	566,844	1,434,517	22,814	22,814	
純行政コスト(△)	△ 28,630,225	△ 16,888,462	△ 53,221,955				△ 28,630,225	△ 16,888,462	△ 53,221,955															
財源	32,397,526	17,449,033	57,293,901				32,397,526	17,449,033	57,293,901															
税収等	21,934,201	7,341,963	33,036,346				21,934,201	7,341,963	33,036,346															
国庫等補助金	10,463,326	10,107,069	24,257,555				10,463,326	10,107,069	24,257,555															
本年度差額	3,767,301	560,571	4,071,947				3,767,301	560,571	4,071,947															
固定資産等の変動(内部変動)																								
有形固定資産等の増加				1,983,929	△ 566,844	1,434,517																		
有形固定資産等の減少				△ 3,960,003	1,840,356	△ 6,018,223																		
貸付金・基金等の増加				△ 3,056,546	△ 2,407,200	△ 448,169																		
貸付金・基金等の減少				2,591,331		2,871,892																		
資産評価差額				△ 1,510,859		△ 1,543,683																		
無償所管換等																								
他団体出資等分の増加				△ 72,396		△ 72,396																		
他団体出資等分の減少																								
比例連結割合変更に伴う差額																								
その他																								
本年度純資産変動額	3,694,905	353,055	3,117,725	1,911,533	△ 719,710	26,611																		
本年度末純資産残高	59,428,181	14,088,554	79,364,949	96,241,737	46,569,648	151,113,474																		

5 連結資金収支計算書
 (1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
 至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,489,989
業務費用支出	18,987,754
人件費支出	8,322,959
物件費等支出	9,792,420
支払利息支出	296,244
その他の支出	576,131
移転費用支出	34,502,235
補助金等支出	29,906,122
社会保障給付支出	4,592,669
その他の支出	3,445
業務収入	60,798,599
税込等収入	32,307,384
国県等補助金収入	22,208,001
使用料及び手数料収入	5,035,644
その他の収入	1,247,570
臨時支出	84,139
災害復旧事業費支出	70,871
その他の支出	13,268
臨時収入	43,186
業務活動収支	7,267,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,698,842
公共施設等整備費支出	6,018,735
基金積立金支出	2,529,613
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	146,629
その他の支出	3,866
投資活動収入	4,335,648
国県等補助金収入	2,251,542
基金取崩収入	1,750,943
貸付金元金回収収入	145,579
資産売却収入	7,129
その他の収入	180,455
投資活動収支	△ 4,363,195
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,782,660
地方債等償還支出	6,767,720
その他の支出	14,940
財務活動収入	4,182,844
地方債等発行収入	4,367,912
その他の収入	△ 185,068
財務活動収支	△ 2,599,816
本年度資金収支額	304,646
前年度末資金残高	7,471,507
比例連結割合に伴う差額	△ 1,080
本年度末資金残高	7,775,074
前年度末歳計外現金残高	502,460
本年度歳計外現金増減額	△ 39,733
本年度末歳計外現金残高	462,727
本年度末現金預金残高	8,237,800

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	26,657,286	19,173,182	7,659,521	53,489,989
業務費用支出	11,003,187	5,248,361	2,736,206	18,987,754
人件費支出	4,708,752	2,251,728	1,362,479	8,322,959
物件費等支出	6,030,453	2,552,362	1,209,605	9,792,420
支払利息支出	132,318	162,754	1,172	296,244
その他の支出	131,663	281,518	162,950	576,131
移転費用支出	15,654,100	13,924,820	4,923,315	34,502,235
補助金等支出	8,953,029	16,032,972	4,920,121	29,906,122
社会保障給付支出	4,591,645	1,024	—	4,592,669
他会計への繰出支出	2,109,426	△ 2,109,426	—	—
その他の支出	—	250	3,195	3,445
業務収入	31,680,652	21,298,816	7,819,131	60,798,599
税込等収入	22,002,912	6,544,291	3,760,181	32,307,384
国県等補助金収入	8,438,102	10,107,069	3,662,830	22,208,001
使用料及び手数料収入	271,788	4,413,405	350,451	5,035,644
その他の収入	967,850	234,051	45,669	1,247,570
臨時支出	70,871	13,268	—	84,139
災害復旧事業費支出	70,871	—	—	70,871
その他の支出	—	13,268	—	13,268
臨時収入	—	43,186	—	43,186
業務活動収支	4,952,495	2,155,553	159,609	7,267,657
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,551,334	1,793,484	354,024	8,698,842
公共施設等整備費支出	3,960,003	1,842,336	216,396	6,018,735
基金積立金支出	1,985,606	407,846	136,161	2,529,613
投資及び出資金支出	459,096	△ 459,096	—	—
貸付金支出	146,629	—	—	146,629
その他の支出	—	2,398	1,468	3,866
投資活動収入	3,543,123	735,630	56,895	4,335,648
国県等補助金収入	2,025,224	201,987	24,331	2,251,542
基金取崩収入	1,365,280	353,188	32,475	1,750,943
貸付金元金回収収入	145,579	—	—	145,579
資産売却収入	7,041	—	88	7,129
その他の収入	—	180,455	—	180,455
投資活動収支	△ 3,008,211	△ 1,057,854	△ 297,130	△ 4,363,195
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,728,006	1,934,154	120,500	6,782,660
地方債償還支出	4,728,006	1,922,072	117,642	6,767,720
その他の支出	—	12,082	2,858	14,940
財務活動収入	2,843,544	1,175,432	163,868	4,182,844
地方債発行収入	2,843,544	1,360,500	163,868	4,367,912
その他の収入	—	△ 185,068	—	△ 185,068
財務活動収支	△ 1,884,462	△ 758,722	43,368	△ 2,599,816
本年度資金収支額	59,822	338,977	△ 94,153	304,646
前年度末資金残高	3,094,143	3,623,307	754,057	7,471,507
比例連結割合に伴う差額			△ 1,080	△ 1,080
本年度末資金残高	3,153,965	3,962,284	658,825	7,775,074
前年度末歳計外現金残高	501,746	—	714	502,460
本年度歳計外現金増減額	△ 39,748	—	15	△ 39,733
本年度末歳計外現金残高	461,997	—	730	462,727
本年度末現金預金残高	3,615,963	3,962,283	659,554	8,237,800

IV 資料編

1 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）	
負債の部	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額

負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去～現世代や国県支出金によって形成された、将来負担がない資産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計

補助金等	各種団体に対する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動(内部変動)、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出

その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計